

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】令和 1 年 9 月 5 日 (2019.9.5)

【公開番号】特開 2018-147651 (P2018-147651A)

【公開日】平成 30 年 9 月 20 日 (2018.9.20)

【年通号数】公開・登録公報 2018-036

【出願番号】特願 2017-40360 (P2017-40360)

【国際特許分類】

H 0 1 M 2/20 (2006.01)

H 0 1 M 10/48 (2006.01)

H 0 1 M 2/34 (2006.01)

【F I】

H 0 1 M 2/20 A

H 0 1 M 10/48 P

H 0 1 M 2/34 B

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 7 月 23 日 (2019.7.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 0】

基板用コネクタ 4 6 のフード部 4 7 内には、中継コネクタ 4 8 が嵌合されるようになっている。中継コネクタ 4 8 の上面には、中継コネクタ 4 8 の前端部から後方へ向かって延びるロックアーム 4 9 が形成されている。ロックアーム 4 9 は上下方向に弾性変形可能に形成されている。ロックアーム 4 9 の後端部寄りの位置には、上方に突出する係止突起 5 0 が形成されている。この係止突起 5 0 は、基板用コネクタ 4 6 のフード部 4 7 に形成された被係止部 5 1 に係止することにより、中継コネクタ 4 8 が、基板用コネクタ 4 6 のフード部 4 7 から前方へ離脱することが抑制されるようになっている。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 1】

中継コネクタ 4 8 の前面からは、複数の中継電線 5 2 (中継導電路の一例)と、出力電線 3 2 (出力導電路の一例)が導出されている。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 2】

上記の構成によれば、出力電線 3 2の個数を、検知電線 1 8 の個数よりも少なくすることができる。これにより、接続モジュール 1 0 の部品点数を削減することができる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 7 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 7 7 】

上記の構成によれば、中継電線 5 2 に接続された接続モジュール側コネクタ 5 3 が、振動により異物と衝突することを抑制することができる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 8 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 8 7 】

(5) 中継導電路は省略してもよい。この場合には、検知導電路の端部にコネクタを配設し、このコネクタと基板コネクタとを嵌合させることにより、検知導電路と回路基板 2 とを電氣的に接続することができる。